

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.12.13

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_1MNhni7oJuzWpVA

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- EUはウクライナ侵攻を続けるロシアからの原油輸入を禁止。域外の取引でも、保険会社が上限価格を上回るロシア産原油を扱うことを禁止。現時点で影響は限定的だが、ロシアの対抗措置に留意が必要
- 米国の12月の消費者の期待インフレ率は高止まり、労働争議も増加傾向にあり、賃金インフレスパイラルの懸念が高まる。ユーロ圏の10月の小売売上高は前月比▲1.8%と大幅に減少。中国は実質的に「ゼロコロナ」を解除したが、「ウィズコロナ」への移行は慎重なペースで進む見込み。11月の輸出・輸入は前年比で大幅減。内外需ともに弱く、輸出入の低迷は当面続く見通し
- 日本の10月経常収支は赤字に転化。輸出が弱含む一方、円安を背景に輸入が増加し、貿易赤字が過去最大規模を更新。倒産件数は2021年後半から増加傾向だが、引き続きコロナ禍前対比では低水準
- 米10年国債利回りは、週半ばにかけ、プーチン大統領の核戦争リスク発言等から、3.4%台へ低下。しかし週末に、米11月PPIや米12月ミシガン大消費者マインドが市場予想を上回り、FRBによる金融引き締め長期化が意識され、上昇

【今週の注目点】

- 米国の12月FOMCでの利上げ幅や、ドットチャートの動向に要注目
- 日本の日銀短観(12月調査)では大企業・製造業の業況判断DIが悪化する見込み。11月の貿易統計では円安の反転を受け貿易赤字幅が縮小すると予想

《目次》

<トピック>

ウクライナ情勢

P 3

<各国経済・金融政策・政治>

米国

P 4

欧州

P 6

中国

P 7

日本

P 8

<金融市場>

P11

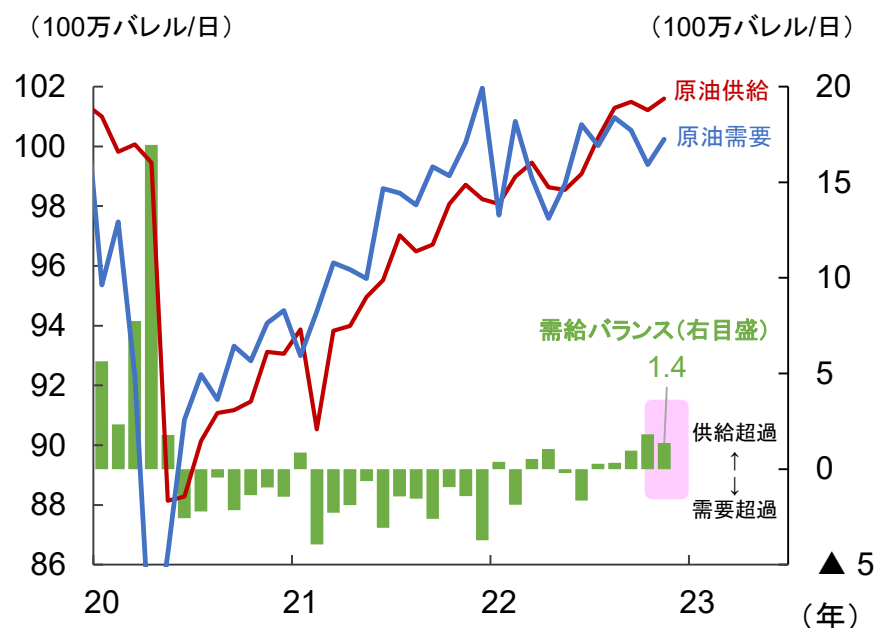
<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)>

P12

ウクライナ情勢：露産原油の禁輸・価格上限規制開始。先行きの不透明感は残存

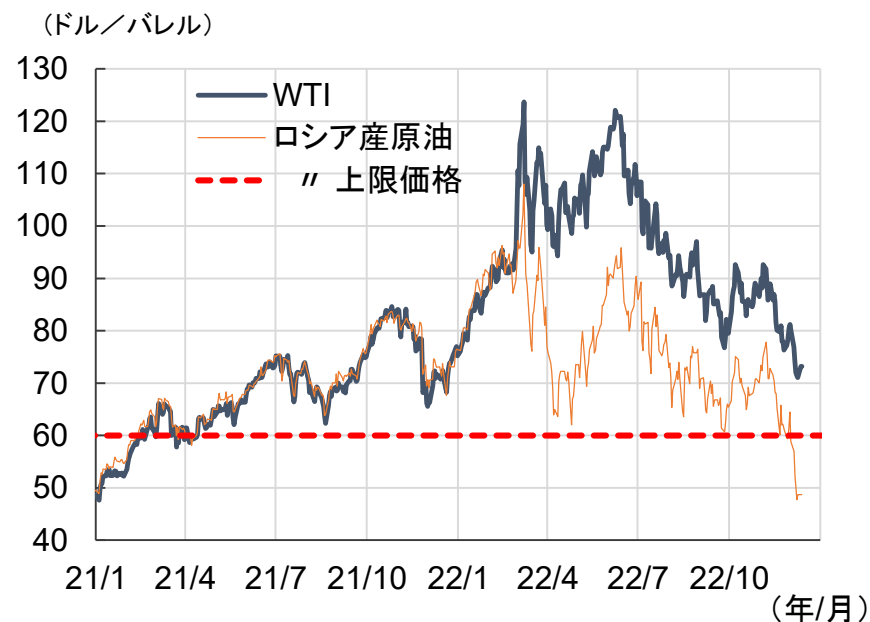
- EUはロシア産原油の海上輸送による輸入を禁止。対露輸入（日量150万バレル）のうち約80万バレルが禁輸対象
 - 世界の原油需給バランスはEUの禁輸量を上回る供給超過状態であり、すぐに需給がひっ迫する状況にはない
- EUは域外で海運や保険・再保険会社が上限価格（60ドル）を上回るロシア産原油を扱うことも禁止（G7と豪も支持）
 - ロシア産原油は上限価格を下回っており、今のところ影響は限定的だが、ロシア政府は対抗措置を準備中と発表
 - OPECプラスの動向にも留意。OPECプラスは日量200万バレルの協調減産を継続中だが、世界経済の減速によって原油価格の下落が続けば、追加減産による価格下支えに動く可能性が高まる

原油需給の推移



（出所）EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油価格の推移

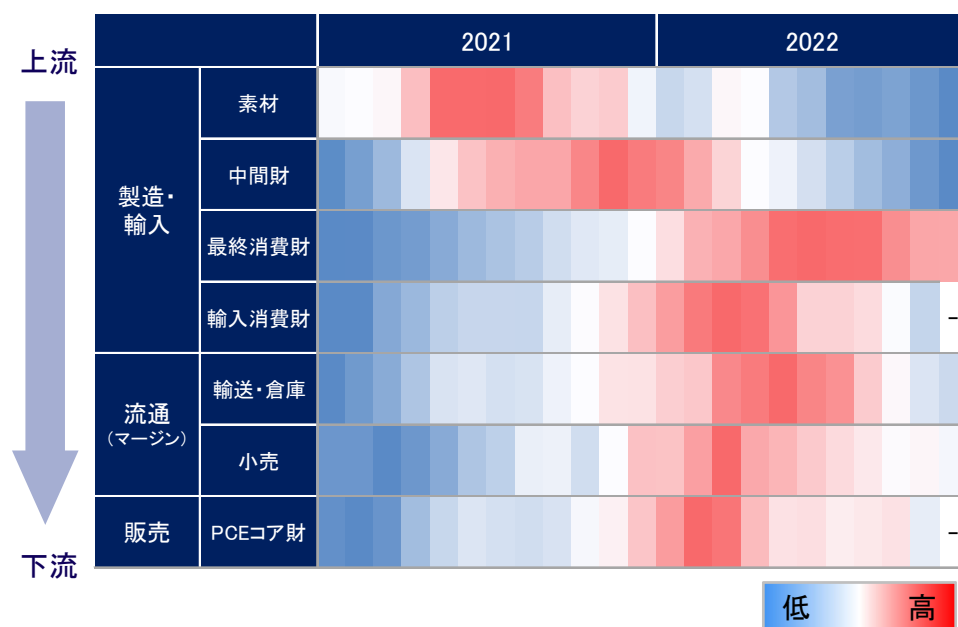


（出所）Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：財物価は減速の下地が整う一方、サービス物価の進展は乏しい

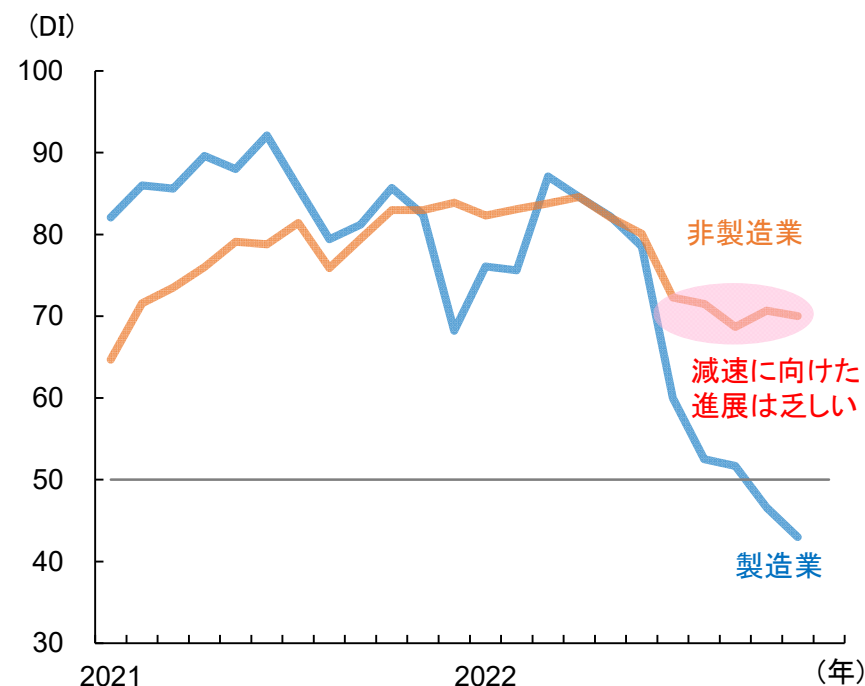
- 商品の製造・流通・販売の幅広い段階において価格上昇は一服、財物価は減速の下地が整いつつある状況
 - 供給制約の緩和や資源価格の低下により、足もとでは下流工程でも鎮静化の方向
- 一方、非製造業ISM指数の仕入価格は下げ止まるなど、サービス物価はいまだ減速の兆候が見られず
 - 当該統計では、価格上昇の要因として「人件費」を24カ月連続でリストアップ
 - 企業からは、「今も採用に苦戦している」「徐々に求人を絞ってはいるが高度人材が不足」といったコメントあり

段階別インフレ



(注) 直近は、輸入消費財、PCEコア財は2022年10月、その他は11月までの値
 (出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

仕入価格指数(ISM指数)

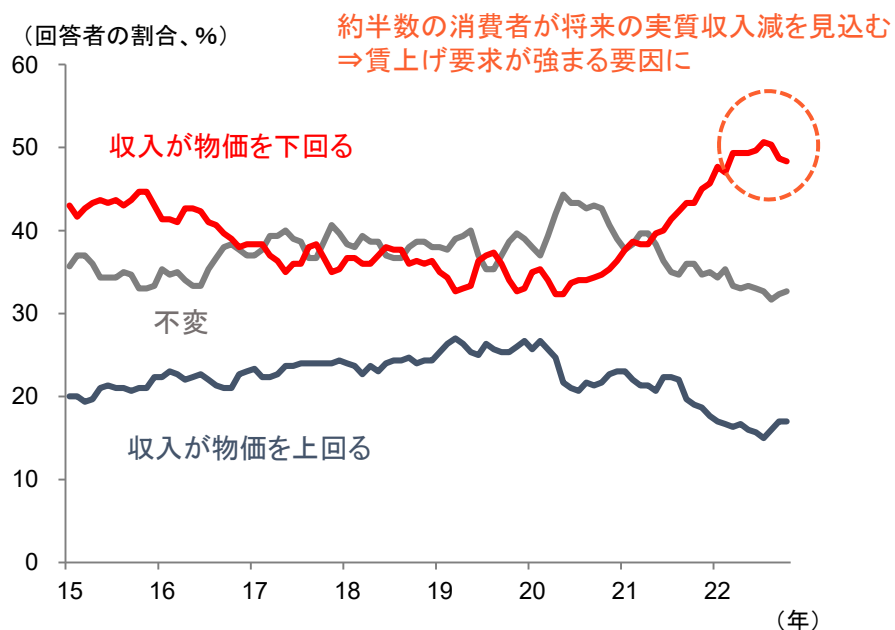


(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費者の期待インフレ率高止まりが賃金インフレスパイラルの発生懸念に

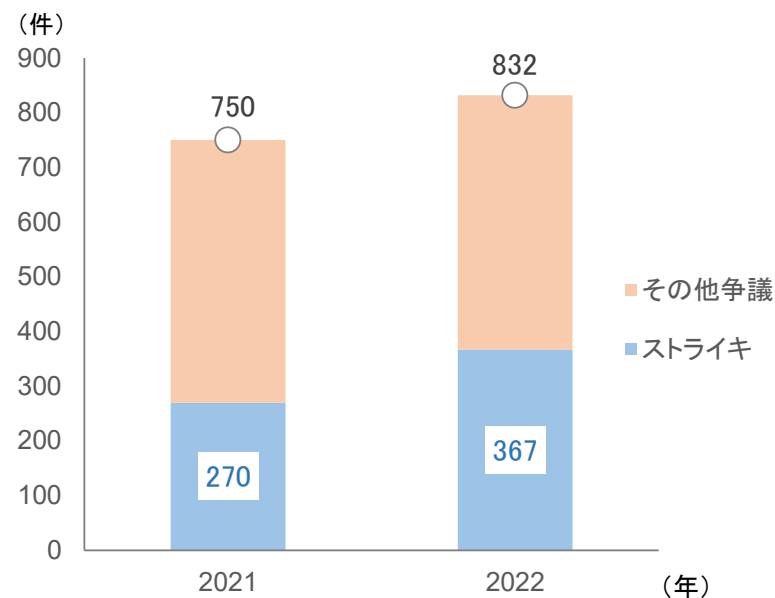
- 12月の消費者の期待インフレ率は、1年先が4.6%（11月：4.9%）、5年先は3.0%（11月：3.0%）と高止まり
— 1年後の実質収入の減少を見込む消費者の割合も50%近傍で高止まり
- 期待インフレ率の高止まりが継続した場合、消費者は将来の実質収入の減少を踏まえて更なる賃上げを要求するとみられ、賃金インフレスパイラルの懸念が増大
— 2022年のストライキ発生件数は、前年の約1.4倍のペースで増加

消費者の実質収入見通し(1～2年後)



(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働争議の発生状況



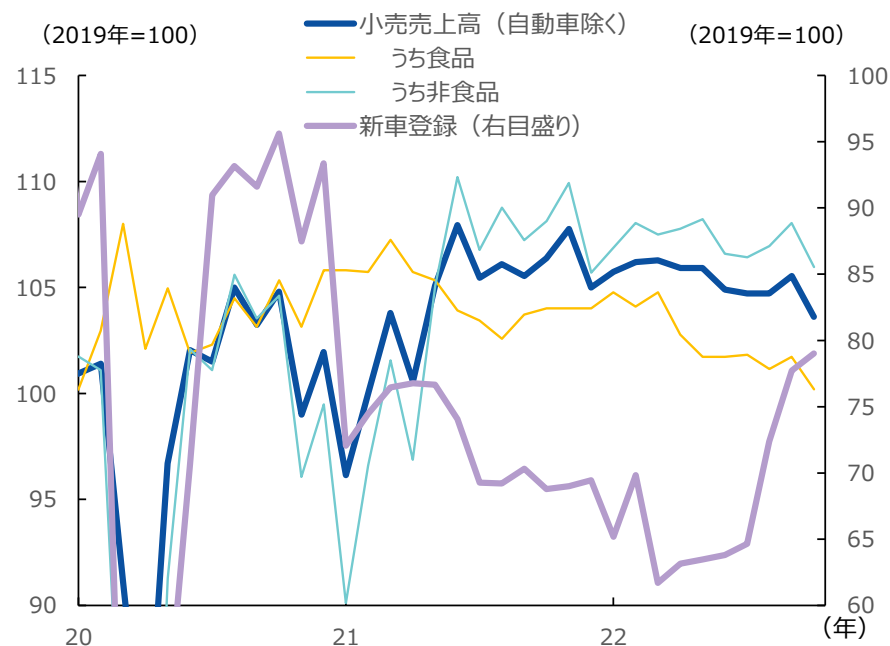
(注) 2022年は11月末時点の数値

(出所) コーネル大学「Labor Action Tracker」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：小売売上高は減少が一段と鮮明に。自動車販売も持ち直しに一服感

- 10月のユーロ圏小売売上高(自動車除く)は、前月比▲1.8%と大幅に減少。供給制約の緩和により回復が続いていた新車登録台数も増勢鈍化
- 11月の消費者信頼感は一時的に反発したものの依然低水準にあり、今後1年間の自動車購入意欲も急速に減退。コロナ規制緩和効果はく落によるサービス需要減もあり、先行きの消費は下押し圧力が強まる公算大

ユーロ圏：小売売上高と新車登録



(注) 小売売上高は実質値
(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者信頼感と今後1年間の自動車購入意欲

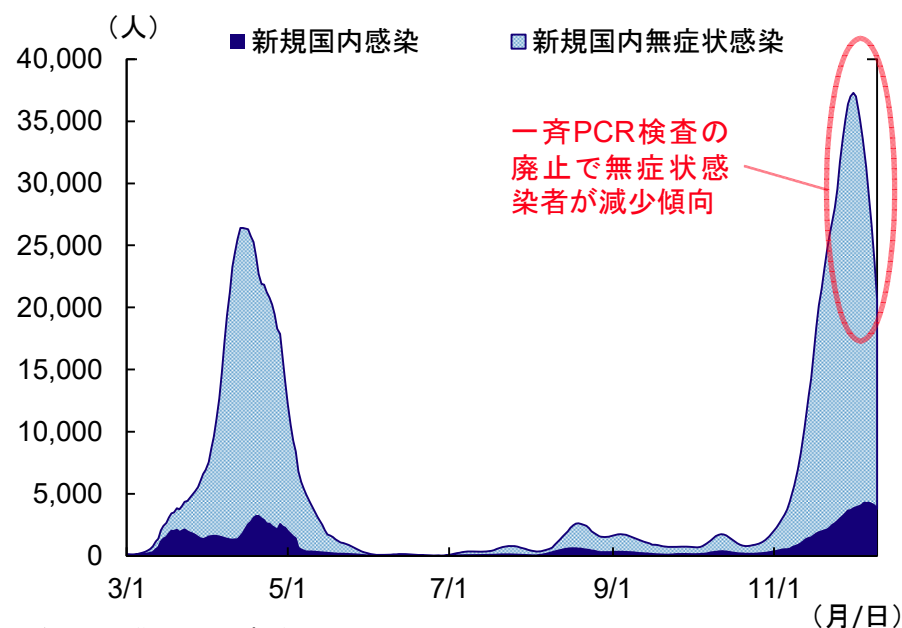


(注) 今後1年間の自動車購入意欲は四半期調査。直近値は10月調査
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:「ゼロコロナ」を実質的に解除。11月の輸出入はともに大幅減

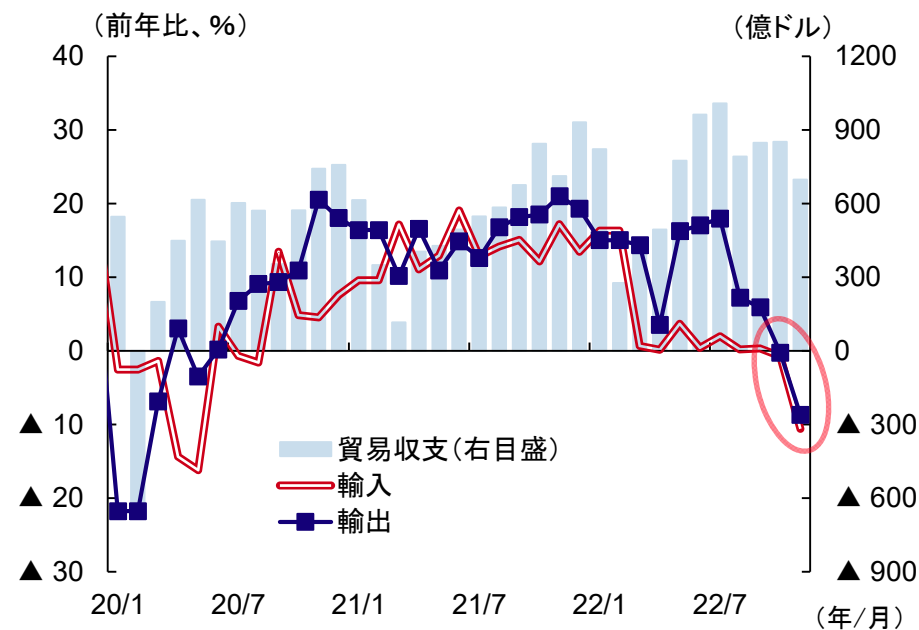
- 党政治局会議(12/6)は「動的ゼロコロナ」に言及せず。実質的に「ゼロコロナ」を解除
 - 感染者数は1万人以下まで減少。一斉PCR検査の廃止により、無症状感染者が大幅に減少したため
 - 規制緩和でこの先の感染者数は高止まると予想され、「ウィズコロナ」への移行は慎重なペースで進む見込み
- 11月の輸出・輸入は前年同月比で大幅減。内外需ともに弱いことから、輸出入の低迷は当面続く見通し
 - PCや携帯電話の落ち込みが顕著な輸出は同▲8.7%減少。携帯電話はフォックスコン鄭州工場での騒動も影響
 - ゼロコロナによる内需の弱さを反映して、輸入も同▲10.6%の大幅減

中国の新規国内感染者数



(注)7日間移動平均。直近は12月10日
(出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出入金額・貿易黒字(米ドルベース)

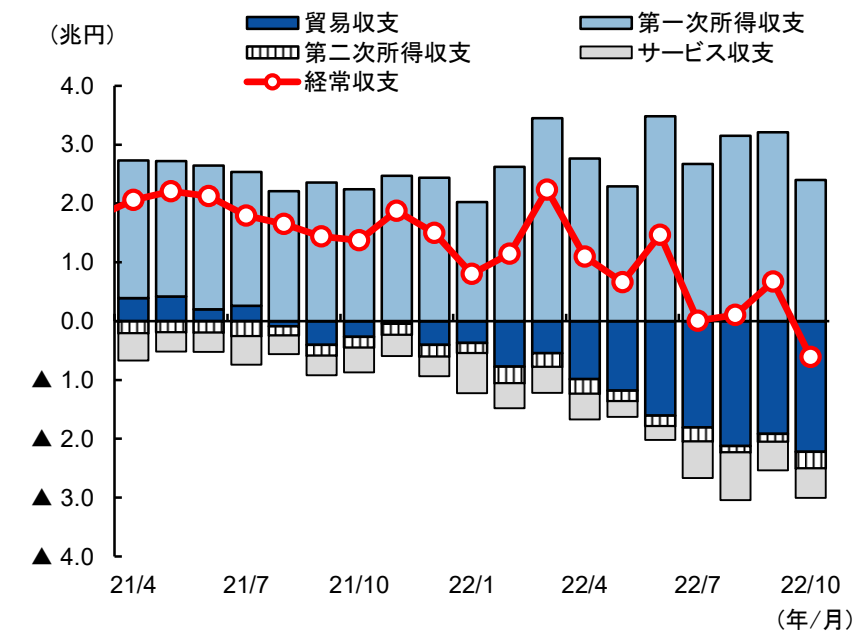


(注)2021年は2019年対比の成長率(2年平均)。毎年1・2月は2カ月の平均値
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10月の経常収支は赤字に転化。年度後半にかけて小幅な赤字が継続と予想

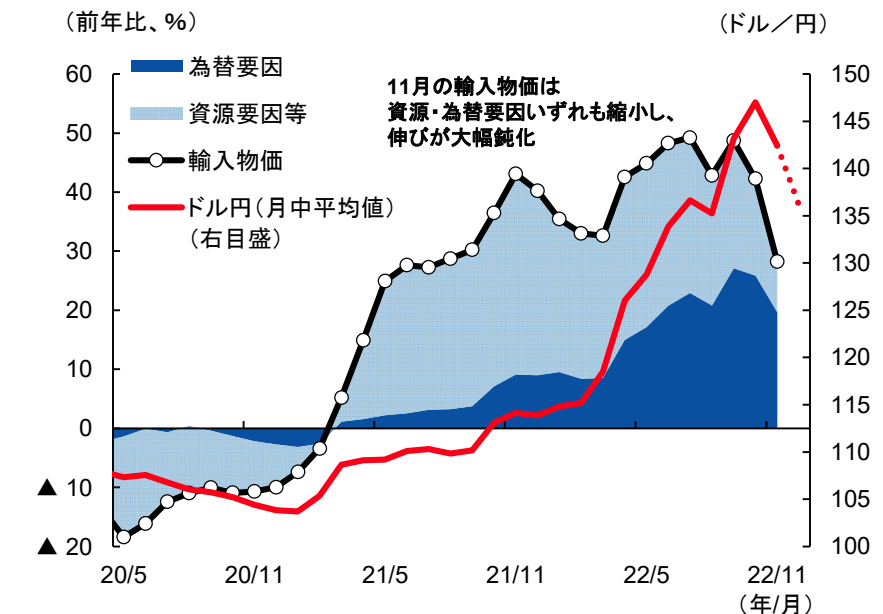
- 10月の経常収支は▲0.6兆円(9月: +0.7兆円)と赤字に転化。貿易赤字は過去最大規模を更新
 - 貿易収支(▲2.2兆円)は、輸出が弱含む一方、円安進展で輸入物価の上昇が続き、赤字幅拡大(9月: ▲1.9兆円)
 - サービス収支(▲0.5兆円)も赤字継続。インバウンド回復による押し上げ効果(+0.04兆円)は限定的
- 経常収支は2022年度後半にかけて小幅赤字が続くと予想。赤字の主因である貿易収支の改善ペースは緩慢
 - 11月以降の円安反転を受け、輸入物価の上昇は一服へ。貿易収支のさらなる赤字幅拡大は回避される見込み
 - ただし、海外経済の減速を背景に、先行きの輸出は弱い動きとなる公算大。貿易収支の改善を阻む要因に

経常収支



(注) 季節調整値
(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入物価指数

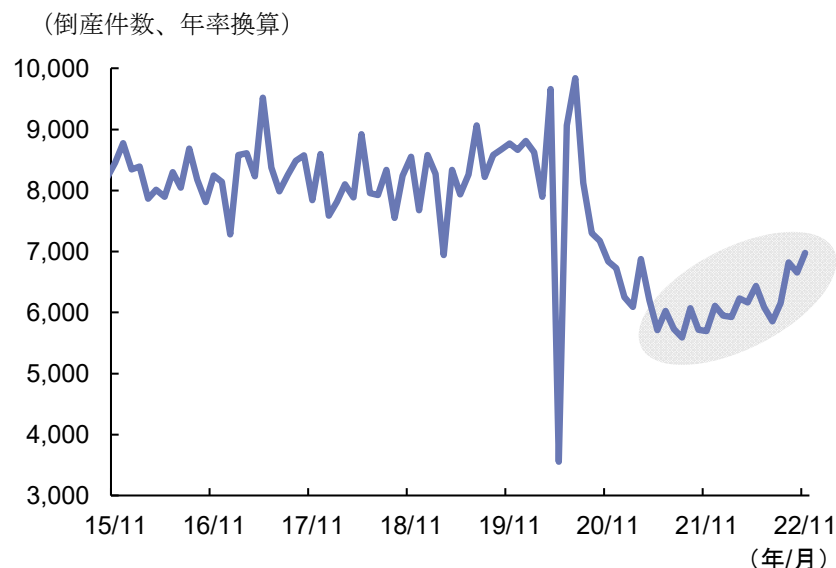


(注) ドル円相場は月中平均値。12月は12/9までの実績値の平均
(出所) 日本銀行「外国為替市場」、日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業倒産は低水準で推移。来年半ば以降、増加ペース加速の懸念あり

- 倒産件数は2021年後半から増加トレンドにあるものの、引き続きコロナ禍前対比で低水準
 - 無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）終了に伴い倒産が急増する傾向は見られず
 - ただし、足元では物価高や円安を主因とする倒産が増加。今後は人手不足の深刻化も倒産増加要因に
- 2022年9月時点でゼロゼロ融資は約6割が返済開始または完済。次の返済開始ピークは2023年7月に
 - 今後返済を開始する企業は財務基盤や収益性が相対的に弱い可能性。ゼロゼロ融資の借換え保証制度など支援策はあるものの、来年半ば以降に倒産・廃業ペースが加速する懸念

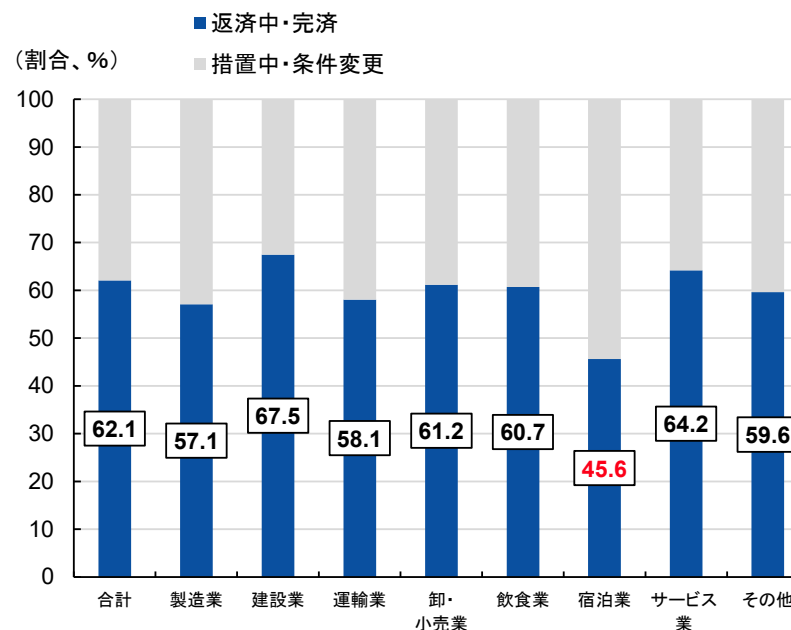
倒産件数（年率換算値）



（注）みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

（出所）帝国データバンク「全国企業倒産集計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間ゼロゼロ融資の返済状況

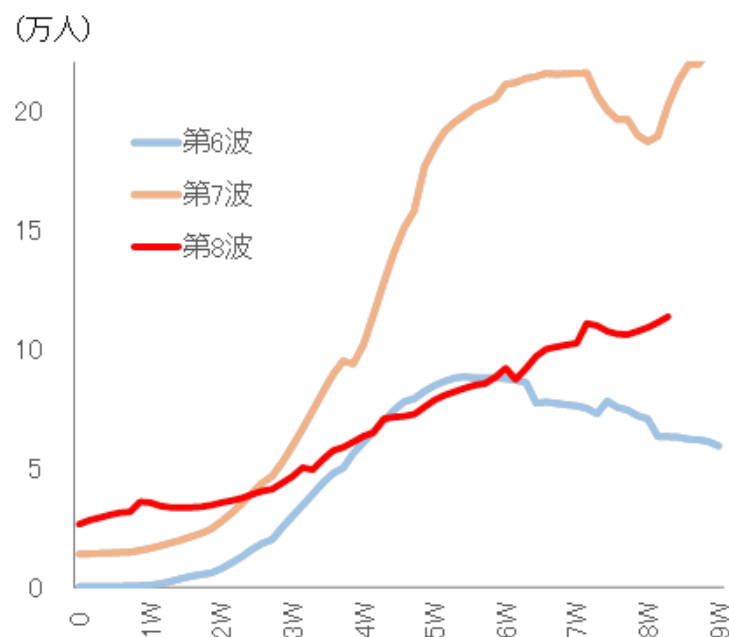


（出所）中小企業庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染第8波による景況感への悪影響は、第6波・第7波対比小規模に

- コロナ第8波における新規感染者数の増加傾向は継続
- 景気ウォッチャー調査に基づけば、感染の波は回を追うごとに対人接触サービスに与えるインパクトが縮小
 - ― 来店客数や販売量が落ち込む角度・深さは徐々に緩く・浅くなっており、時間の経過とともに消費者の過度な感染懸念が後退していることを示唆。第8波の感染拡大による経済への影響は第6波・第7波対比小さいものに

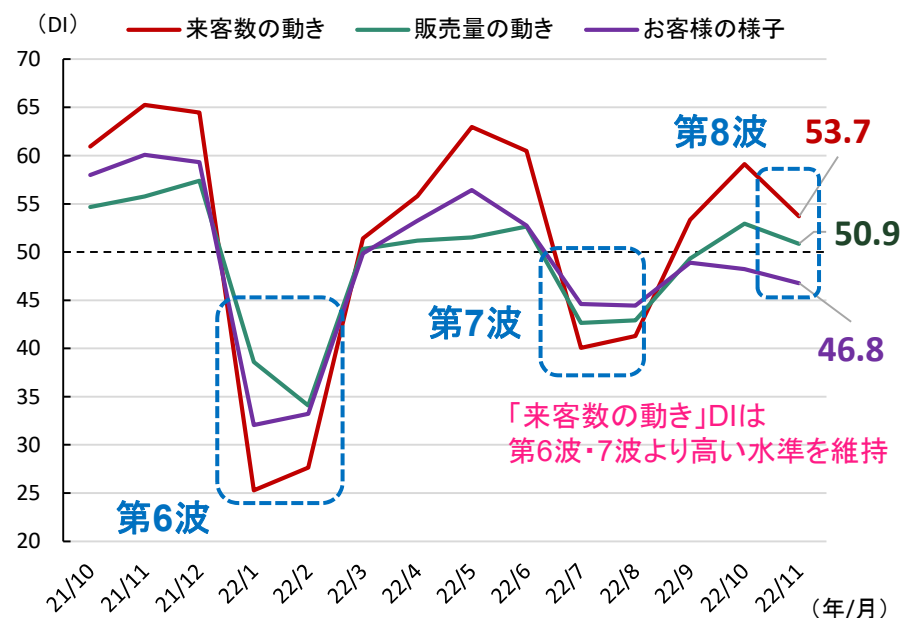
コロナ新規感染者数



(注) データは12月12日時点。各波の起点は、第6波：21年12月29日、第7波：22年6月22日、第8波：22年10月12日

(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現状判断の着目点別DI(家計動向関連)



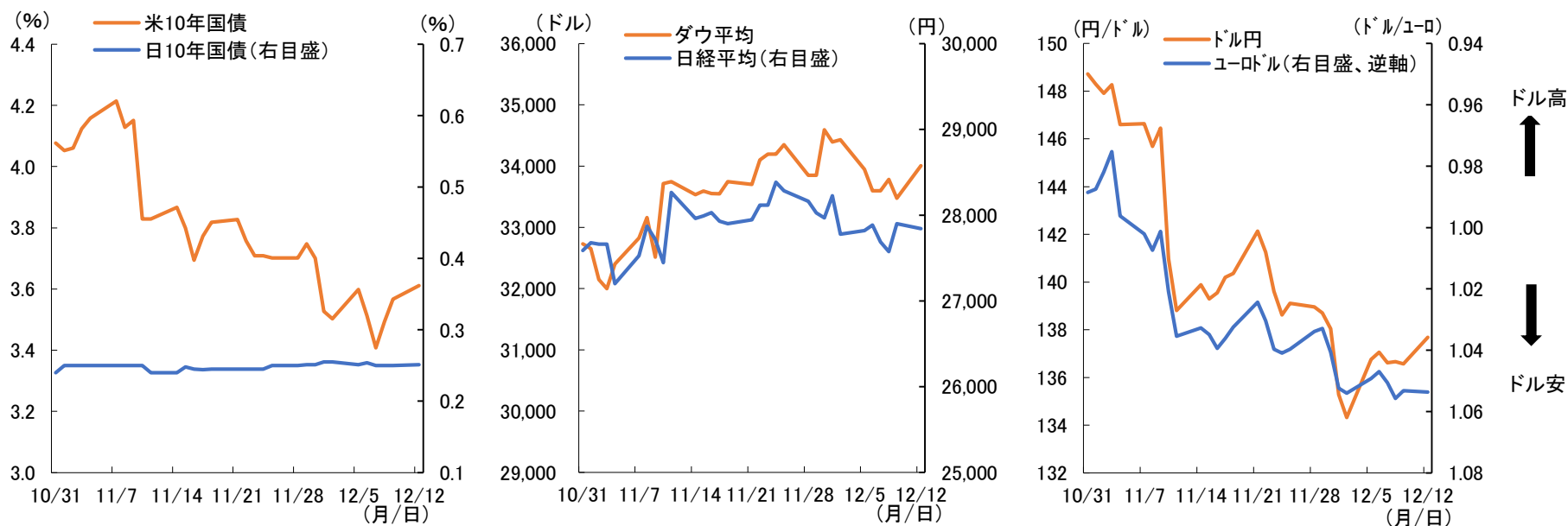
(注) 原数値。着目点別DIは、「家計動向関連」の回答のうち、回答者が景気判断をする際に着目した項目ごとに点数を与えて合計し、各項目の回答数で除したもの

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：良好な米経済指標を背景に、米金利は上昇

- 米10年国債利回りは、週半ばにかけ、プーチン大統領の核戦争リスク発言等から、3.4%台へ低下。しかし週末に、米11月PPIや米12月ミシガン大消費者マインドが市場予想を上回り、FRBによる金融引き締め長期化が意識され、上昇
- ダウ平均は、良好な米11月ISMサービス業景況指数などを受けて、金融引き締めの長期化が嫌気され下落。足元は持ち高調整の買いが入り、小幅上昇。日経平均は、米株に連動する形で下落
- ドル円相場は、12月FOMC(12/13・14)が控える中、横ばい圏で推移していたものの、足元は米金利上昇による日米金利差拡大から、1ドル＝137円台まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、横ばい圏で推移

主要マーケットの推移



(注) 12月12日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
12/5(月)	中 財新サービス業PMI (11月)	46.7	48.0	48.4
	米 非製造業ISM指数(11月)	56.5	53.5	54.4
12/6(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯] (10月) 前年比	+1.2%	+0.9%	+2.3%
	毎月勤労統計(10月速報) 名目賃金 前年比	+1.8%	+2.0%	R ↑ +2.2%
	米 貿易収支(10月) 財・サ収支	▲782億 ^F _米	▲800億 ^F _米	R ↓ ▲741億 ^F _米
12/7(水)	日 景気動向指数(10月速報) 先行CI	99.0	98.3	R ↑ 98.2
	一致CI	99.9	100.5	R ↓ 100.8
	中 貿易収支(11月) 米ドル	+698億 ^F _米	+781億 ^F _米	+852億 ^F _米
	輸出総額(11月) 前年比	▲8.7%	▲3.9%	▲0.3%
	輸入総額(11月) 前年比	▲10.6%	▲7.1%	▲0.7%
	伯 ブラジル金融政策決定会合(6・7日)	・政策金利は13.75%に据え置き		
	印 インド金融政策決定会合(5-7日)	・政策金利は6.25%に引き上げ		
12/8(木)	日 国際収支(10月速報) 経常収支	▲641億円	+6,217億円	+9,093億円
	貿易収支	▲18,754億円	▲18,257億円	▲17,597億円
	GDP (7～9月期2次速報) 前期比	▲0.2%	▲0.3%	1次速報 ▲0.3%
	景気ウォッチャー調査(11月) 現状判断DI	48.1	50.6	49.9
12/9(金)	中 消費者物価指数(11月) 前年比	+1.6%	+1.6%	+2.1%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(12月速報)	59.1	57.0	56.8
	生産者物価指数(11月) 前月比	+0.3%	+0.2%	R ↑ +0.3%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.4%	+0.2%	R ↑ +0.1%

【今週発表分】

12/12(月)	日 国内企業物価指数(11月) 前月比	+0.6%	+0.5%	R ↑ +0.8%
	前年比	+9.3%	+8.8%	R ↑ +9.4%
	法人企業景気予測調査(10～12月期)			

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日 付	経 済 指 標 等			予 想	前 回
12/13(火)	米	消費者物価指数(11月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.3% +0.3%	+0.4% +0.3%
12/14(水)	日	日銀短観(12月調査) 大企業 製造業 業況判断D I 大企業 非製造業 業況判断D I 22年度大企業全産業設備投資計画	%Pt %Pt 前年度比	+6 +16 +20.8%	9月調査 +8 +14 +21.5%
		機械受注[船舶・電力を除く 民需](10月)	前月比 前年比	+2.3% +1.5%	▲4.6% +2.9%
	米	FOMC(13・14日)			
12/15(木)	日	通関収支 原数値 貿易統計(11月) 輸出 前年比 輸入 前年比	▲16,787億円 +19.7% +27.0%	R ↓	▲21,662 億円 +25.3%
	中	鉱工業生産(11月)	前年比	+3.6%	+5.0%
	米	鉱工業生産指数(11月)	前月比	+0.1%	▲0.1%
		設備稼働率(11月)		79.8%	79.9%
		小売売上高(11月)	前月比	▲0.2%	+1.3%
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲10.0	▲19.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		▲0.5	+4.5
	英	英中銀金融政策委員会(14・15日)			
	欧	E C B 政策理事会			
	比	フィリピン金融政策決定会合			
12/16(金)	欧	ユーロ圏合成PMI(12月速報)		48.0	47.8

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国 内		海 外 他	
1	法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業 I S M 指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3	若田部日銀副総裁講演(景気循環学会)	3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月), 非製造業 I S M 指数(11月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7～9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), G D P (7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月), 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) P P I (11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10～12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 C P I (11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC (13・14日)
15	貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 小売売上高(11月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月) 欧 英中銀金融政策委員会(14・15日), E C B 政策理事
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7～9月期速報)	19	独 ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例会記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米 経常収支(7～9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 G D P (7～9月期確定), 企業収益(7～9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月), 景気先行指数(11月) 耐久財受注(11月), 新築住宅販売件数(11月)
24		24	
25		25	
26	黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)	26	米 クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報), 労働力調査(11月) 住宅着工統計(11月), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴ P M I 指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国 内		海 外 他	
1	元日(日本休場)	1	
2		2	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
3		3	
4		4	米 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業 I S M 指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(10月)
6	毎月勤労統計(11月速報)	6	米 雇用統計(12月), 製造業新規受注(11月) 非製造業 I S M 指数(12月)
7		7	
8		8	
9	成人の日(日本休場)	9	
10	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部)	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(11月速報), 30年利付国債入札	11	米 10年国債入札
12	国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	12	米 連邦財政収支(12月), C P I (12月) 30年国債入札
13	マネーストック(12月速報), 5年利付国債入札	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(12月)	16	米 キング牧師誕生日(米国休場)
17	第3次産業活動指数(11月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)
18	設備稼働率(11月), 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例会記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)	18	米 鉱工業生産・設備稼働率(12月) ネット対米証券投資(11月), P P I (12月) 小売売上高(12月)
19	貿易統計(12月) 20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(1月)
20	消費者物価(12月全国)	20	米 中古住宅販売件数(12月)
21		21	
22		22	
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)	23	米 G D P (10～12月期速報)
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
27	消費者物価(1月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
28		28	
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月), 住宅着工統計(12月) 消費動向調査(1月)	31	米 雇用コスト指数(10～12月期) シカゴ P M I 指数(1月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2～4月)

	2月	3月	4月
日 本	2 10年利付国債入札 7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報) 30年利付国債入札 8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月) 9 マネーストック(1月速報) 10 企業物価指数(1月) 14 設備稼働率(12月) GDP(10～12月期1次速報) 15 第3次産業活動指数(12月) 16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月) 5年利付国債入札 21 20年利付国債入札 24 消費者物価(1月全国) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報) 2年利付国債入札	2 法人企業統計調査(10～12月期) 消費動向調査(2月) 3 労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部) 8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報) 9 GDP(10～12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 10 家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(9・10日) 企業物価指数(2月) 13 法人企業景気予測調査(1～3月期) 16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 機械受注統計(1月) 17 資金循環統計(10～12月期速報) 第3次産業活動指数(1月) 24 消費者物価(2月全国) 31 鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)	3 日銀短観(3月調査) 7 家計調査(2月) 10 国際収支(2月速報) 12 企業物価指数(3月) 機械受注統計(2月) 13 マネーストック(3月速報) 20 貿易統計(3月) 28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2～4月)

	2月	3月	4月
米 国	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月) 2 労働生産性(10～12月期暫定) 3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月) 7 貿易収支(10月) 3年国債入札 8 10年国債入札 9 30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月) 14 CPI(1月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月) 16 PPI(1月) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月) 21 中古住宅販売件数(1月) 2年国債入札 22 FOMC議事録(1/31・2/1分) 5年国債入札 23 GDP(10～12月期暫定) 7年国債入札 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月) 27 耐久財受注(1月) 28 シカゴPMI指数(2月)	1 製造業ISM指数(2月) 2 労働生産性(10～12月期改訂) 3 非製造業ISM指数(2月) 7 3年国債入札 8 貿易収支(10月) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 連邦財政収支(2月) 雇用統計(2月) 14 CPI(2月) 15 PPI(2月) 小売売上高(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月) 16 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 21 中古住宅販売件数(2月) 22 FOMC(21・22日) 23 新築住宅販売件数(2月) 24 耐久財受注(2月) 27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 7年国債入札 30 GDP(10～12月期確定) 31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) シカゴPMI指数(3月)	3 製造業ISM指数(3月) 5 貿易収支(10月) 非製造業ISM指数(3月) 7 雇用統計(3月) 11 3年国債入札 12 FOMC議事録(3/21・22分) CPI(3月) 10年国債入札 13 連邦財政収支(3月) PPI(3月) 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 18 住宅着工・許可件数(3月) 20 中古住宅販売件数(3月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 25 新築住宅販売件数(3月) 2年国債入札 26 耐久財受注(3月) 5年国債入札 27 GDP(1～3月期速報) 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 雇用コスト指数(1～3月期) シカゴPMI指数(4月)
欧 州	2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の変動（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料増減率（%）		食料増減率の増減（%）
	食料	食料増減率	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	+3.6
300～400万円	26.147	21.261	47.306	39.8	+7.5
400～500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500～600万円	26.184	24.004	53.186	39.8	+13.4
600～700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.9
700～800万円	32.205	24.667	58.672	39.7	+18.9
800～900万円	32.205	26.147	58.373	39.9	+18.4
900～1,000万円	35.928	26.346	62.535	39.7	+22.8
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	41.8	+25.4
全世帯平均	30.135	23.517	53.652	39.7	+13.9

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱・冷 5%
製造業・建設業 23%
運輸業 18%
鉄鋼業 12%
その他 9%
化学工業 8%
電力・熱・冷 5%

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの導入拡大
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



YouTube

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大將 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、12月20日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。